



2026年 5 月 25 日

各 位

会社名 株式会社パパンネッツ
(コード番号 9388 福証 Q-Board)
代表者名 代表取締役社長 伊藤 裕昭
問合せ先 常務取締役 宮崎 恵子
T E L 048-960-5088
U R L <https://papanets.co.jp>

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1)	処分期日	2026年6月10日
(2)	処分する株式の種類および数	当社普通株式 20,200株
(3)	処分価額	1株につき1,382円
(4)	処分価額の総額	27,916,400円
(5)	処分先	当社の取締役（※） 6名 18,000株 当社の従業員 4名 2,200株 ※社外取締役を除く。
(6)	その他	本自己株式処分は、金融商品取引法施行令第2条の12第1項に定める募集又は売出しの届出を要しない有価証券の募集に該当いたします。

2. 処分の目的および理由

当社は、2025年4月14日付の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。）を対象に、対象取締役が当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、対象取締役と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決定し、また、2025年5月22日開催の第30回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式

報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額40,000千円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間を当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年45,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。))又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における福岡証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とすることにつき、ご承認をいただいております。

対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度について承認されたことを受け、当社は、従業員(以下、対象取締役と併せて「付与対象者」と総称します。)に対して、対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の全部を適用した制度(以下、対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度と併せて、「本制度」と総称します。)を導入いたしました。

本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

当社は、本制度の目的、当社の業況、各付与対象者の職責の範囲および諸般の事情を勘案し、各付与対象者に金銭報酬債権合計27,916,400円(以下「本金銭報酬債権」といいます。)、普通株式20,200株を付与することといたしました。本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である付与対象者10名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式(以下「本割当株式」といいます。))について割当を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と付与対象者との間で締結される譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)の概要は、下記3.のとおりです。

3. 割当契約の概要

①譲渡制限期間

譲渡制限付株式の割当てを受けた割当対象者は、払込期日から退任(ただし、退任と同時に当社の取締役または使用人のいずれかの地位に就任または再任する場合は退任に該当しないものとする。)するまでの間(以下「在任期間」といいます。)、本割当株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

②譲渡制限付株式の無償取得

払込期日から1年が経過する日までに、当社の取締役または使用人のいずれの地位からも退任した場合(ただし(i)退任と同時に上記の地位のいずれかに就任または再任する場合、(ii)正当な理由により上記のいずれかの地位からも退任したものと当社取締役会が認めた場合および(iii)死亡により退任した場合を除く。)には、当社は、付与対象者が退任した時点をもって、本割当株式を当然に無償で取得する。なお、死亡により退任した場合には、原則として(1)本割当株式数から(2)払込期日を含む月から付与対象者が当社の取締役または使用人のいずれかの地位からも死亡により退任した日を含む月までの月数を12で除した数に、本割当株式数を乗じた数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。)を引いた数の本割当株式を無償で取得する。

③株式の管理

本割当株式は、本譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、本譲渡制限期間中は、当社の指定する証券会社が付与対象者向けに開設する専用口座において管理される。

④組織再編等における取扱い

本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会決議により、本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格をするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026年5月22日）の福岡証券取引所における当社普通株式の終値である1,382円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上